

議案第 22 号

令和 5 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めると  
ころによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9,655 千円を減額し、歳入  
歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,865,723 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予  
算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 20 日提出

宮古市長 山本正徳

第1表 歳入歳出予算補正

## 1 歳 入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計		(単位・千円)		
	款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金			4,386,335	1,213	4,385,122
	1 県補助金		4,386,335	1,213	4,385,122
5 繰入金			612,304	8,442	603,862
	1 他会計繰入金		595,930	8,442	587,488
補正されなかった款項にかかる額			876,739		876,739
** 歳 入 合 計 **			5,875,378	9,655	5,865,723

## 2 歳 出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計		(単位・千円)		
	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費			126,135	8,442	117,693
	1 総務管理費		83,617	7,566	76,051
5 保健事業費	2 徴税費		42,068	876	41,192
	1 特定健康診査等事業費		93,608	1,213	92,395
	2 保健事業費		77,464	1,052	76,412
			16,144	161	15,983
補正されなかった款項にかかる額			5,655,635		5,655,635
** 歳 出 合 計 **			5,875,378	9,655	5,865,723



歳 入 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 歳 入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金		
目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金 ** 計 **	4,386,335	1,213	4,385,122
	4,386,335	1,213	4,385,122

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金		
目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金 ** 計 **	595,930	8,442	587,488
	595,930	8,442	587,488

(単位・千円)

節		説明
区分	金額	
2 特別交付金	1,213	特別交付金 1,213

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	8,442	一般会計繰入金 8,442

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
					特 定 財 源			
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 一般管理費		75,357	7,566	67,791				7,566
** 計 **		83,617	7,566	76,051				7,566

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
					特 定 財 源			
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 賦課徴収費		42,068	876	41,192				876
** 計 **		42,068	876	41,192				876

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
					特 定 財 源			
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 特定健康診査等事業費		77,464	1,052	76,412		1,052		
** 計 **		77,464	1,052	76,412		1,052		

内訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
1 報酬		137	会計年度任用職員報酬 137
2 紙料		4,236	職員給料 4,236
3 職員手当等		2,261	住居手当 108 通勤手当 143 期末手当 829 勤勉手当 525 退職手当負担金 878 児童手当 300 扶養手当 78
4 共済費		1,190	共済組合事業主負担金 1,285 公務災害補償負担金 8 社会保険料 103
18 負担金補助及び交付金		16	市町村職員健康福利機構負担金 16

内訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
1 報酬		137	会計年度任用職員報酬 137
2 紙料		261	職員給料 261
3 職員手当等		348	扶養手当 120 通勤手当 180 期末手当 73 勤勉手当 74 退職手当負担金 141
4 共済費		398	共済組合事業主負担金 463 社会保険料 65
18 負担金補助及び交付金		6	市町村職員健康福利機構負担金 6

内訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
1 報酬		2,217	会計年度任用職員報酬 2,217
2 紙料		1,444	会計年度任用職員給料 1,444
3 職員手当等		94	通勤手当 22 期末手当 126 退職手当負担金 54
4 共済費		26	共済組合事業主負担金 72 社会保険料 46
8 旅費		152	費用弁償 152
18 負担金補助及び交付金		7	市町村職員健康福利機構負担金 7

## 2 歳出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 2 保健事業費	補 正 額 の 財 源					
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 保健衛生普及費	16,144	161	15,983		161		
** 計 **	16,144	161	15,983		161		

内訳 一般財源	節		説明
	区分	金額	
2 紙料	140	会計年度任用職員給料	140
3 職員手当等	167	通勤手当	41
		期末手当	50
		退職手当負担金	176
4 共済費	134	共済組合事業主負担金	432
		社会保険料	298

# 付 表 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補 正 後	( ) 9		30,829	23,444	54,273	10,354	64,627	
補 正 前	( ) 11		35,326	26,447	61,773	12,151	73,924	
比 較	( ) △ 2		△ 4,497	△ 3,003	△ 7,500	△ 1,797	△ 9,297	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	198	540	406	130	5,500	300	6,393	5,043
	補 正 前	156	648	729	130	5,500	300	7,389	5,642
	比 較	42	△ 108	△ 323				△ 996	△ 599
	区分	退職手当負担金 (千円)							
	補 正 後	4,934							
	補 正 前	5,953							
	比 較	△ 1,019							

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,497	給与改定による増減分	864 給与改定による増 864	給料の改定率 3.07% 改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 5,361 採用退職、異動等による減 △ 5,361	
職員手当等	△ 3,003	制度改正に伴う増減分	1,244 給与改定による増 260 期末・勤勉手当支給率改定による増 984	12月の支給月数を2.20月から 2.30月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 4,247 採用退職、異動等による減 △ 4,247	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分	分		行 政 职
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
令和5年12月1日現在	258,989	282,859	
	平均年齢(歳)	37.3	

#### イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日現在	1	( ) 2	( ) 22.2
	2	( ) 1	( ) 11.1
	3	( ) 5	( ) 55.6
	4	( ) 1	( ) 11.1
	5	( )	( )
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

## (級別の標準的な業務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主幹	部長等

## ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	( ) 2.200	( ) 2.300	( ) 4.500	有
補正前	( ) 2.200	( ) 2.200	( ) 4.400	有
国の制度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有

## エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60ヶ月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60ヶ月分加算)

## オ 特殊勤務手当

区分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.28
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	33.34
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

## カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額 27,000円
通勤手当	交通機関利用者	支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	2km以上の者 2,100円~51,500円

# 給与費明細書

## 2 会計年度任用職員

### (1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	(4) 5	7,682	11,103	5,964	24,749	4,299	29,048	
補正前	(5) 4	9,625	9,519	6,131	25,275	4,250	29,525	
比較	(△1) 1	△ 1,943	1,584	△ 167	△ 526	49	△ 477	

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
		補正後	192	44	260	90	3,976	1,402
	補正前		255	44	260	90	3,958	1,524
	比較	△ 63					18	△ 122

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

### (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説明	備考
報酬	△ 1,943	給与改定による増減分	466	給与改定による増 466	報酬の改定率 7.45% 改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 2,409	実績見込みによる減 △ 2,409	
給料	1,584	給与改定による増減分	615	給与改定による増 615	給料の改定率 5.87% 改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	969	実績見込みによる増 969	
職員手当等	△ 167	制度改正に伴う増減分	365	期末手当支給率改定による増 365	12月の支給月数を1.25月から 1.35月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 532	実績見込みによる減 △ 532	